

2013年2月22日

これからの情報セキュリティ戦略について

奈良先端科学技術大学院大学
山口英

- インターネットは、全ての経済活動を支える基盤。インターネットを活用した優れたサービスを展開することにより、力強いビジネスが世界中で生まれつつある。グローバル化と持続的な経済成長が実現できると期待されている。
- インターネットを取り巻くリスクは、近年、急激に変化し、従来の情報セキュリティ対策の効果が急低下している。結果として、我が国の企業、個人、政府組織を狙った攻撃が成功するケースが増加した。特に、知的財産や機密情報、個人情報などの窃取を目的としたサイバー攻撃が頻発しており、日本の経済成長の根幹を揺るがす問題となっている。
- これに対応するには、充実した官民連携の中で、適時適切な解析を通じたリスクの監視 (Observe)、経済システムとの関係を認識した情勢判断 (Orient)、必要となる技術開発と運用に対する意思決定 (Decide)、そして迅速な対処行動 (Act) からなるループプロセスを形成し、変化の激しい情勢に適切に対応することが必須。その中で、より創意と工夫に満ちた情報セキュリティ技術を多数生み出すことが大切。それらは世界に展開可能なものとなるはずで、わが国発の新産業創出、さらには経済成長にもつながる。
- またわが国の経済活動は、より一層の国際分業体制に移行し、欧米との競争が激化している。その中で、日本の直接投資が大量に流入している ASEAN 諸国を中心に、インターネット、およびサービス提供するための情報システムの脆弱性を減らすための多様な国際協力を実現していくことが必要。また、一部諸外国で顕在化した、合理性に欠く輸入規制、通信検閲などには、グローバルに展開する商業国家として断固反対していくことも必要。情報セキュリティの強化と経済成長のバランスを考慮して、戦略的な取組を進めていくことが肝要。
- さらに、インターネットはあらゆる経済活動の基盤となるので、総務省という枠にとらわれず、他の府省庁、民間機関、企業との協力連携を模索することも必須。
- 「情報セキュリティアドバイザリーボード」では、このような日本の経済成長への貢献という観点も含め、安心・安全な情報通信ネットワークの確保に向けて、短期的及び中長期的に講ずべき対策や既存の取組の改善などの方向性について検討していく予定。